

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,451,968	流動負債	3,146,191
現金及び預金	755,761	支払手形	1,673,669
受取手形	2,441,055	買掛金	568,510
売掛金	1,990,031	短期借入金	200,000
有価証券	799	未払金	509,296
商製品	9,481	未払法人税等	18,921
製作品	1,131,713	預り金	3,417
原材料・貯蔵品	93,356	賞与引当金	59,790
仕掛品	65,610	短期設備支払手形	106,617
前払費用	24,074	その他の流動負債	5,968
未収入金	10,869	固定負債	5,162,269
その他の流動資産	38,936	長期借入金	4,638,600
貸倒引当金	△ 109,723	退職給付引当金	467,820
固定資産	3,103,195	繰延税金負債	48,540
有形固定資産	2,766,599	リース資産減損勘定	7,308
建物	704,777	負債合計	8,308,460
構築物	132,658	資本の部	
機械装置	552,922	資本金	800,000
車両運搬具	2,384	資本剰余金	300,000
工具型枠	171,947	資本準備金	300,000
器具備品	9,721	利益剰余金	92,363
土地	1,178,109	任意積立金	8,928
建設仮勘定	14,078	特別償却準備金	8,928
無形固定資産	37,131	当期末処分利益	83,435
電話加入権	11,625	株式等評価差額金	65,468
その他の無形固定資産	25,505	自己株式	△ 11,129
投資その他の資産	299,464	資本合計	1,246,702
投資有価証券	231,606	負債及び資本合計	9,555,163
差入保証金	37,982		
子会社出資金	12,000		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	273,316		
その他の投資等	23,656		
貸倒引当金	△ 279,097		
資産合計	9,555,163		

損 益 計 算 書

〔自 平成17年4月 1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
{ 経常損益の部 }		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		11,230,243
営業費用		
売上原価	8,136,343	
販売費及び一般管理費	2,575,528	10,711,871
営業利益		518,371
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,466	
保険配当金収入	6,326	
鉄屑処分収入	11,698	
その他の営業外収益	40,557	62,049
営業外費用		
支払利息	78,460	
その他の営業外費用	9,842	88,302
経常利益		492,118
{ 特別損益の部 }		
特別利益		
固定資産売却益	3,412	
投資有価証券売却益	28,731	32,143
特別損失		
固定資産売却損	850	
固定資産除却損	56,191	
たな卸資産評価損	32,565	
災害損失	22,807	
業務契約解約損	13,000	
その他の特別損失	1,663	127,077
税引前当期純利益		397,184
法人税、住民税及び事業税		13,061
法人税等調整額		△ 1,889
当期純利益		386,012
前期繰越損失		302,577
当期未処分利益		83,435

I 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式等…移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
 - 時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの … 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・ … 総平均法による原価法
仕掛品
 - (2) 貯蔵品 ……………… 最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産…定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用…定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。
 - ① 一般債権 …貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
…個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係注記

1. 子会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 26,228千円 |
| 短期金銭債務 | 138,585千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,266,976千円
3. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 受取手形 | 100,101千円 |
| 建物 | 580,554千円 |
| 構築物 | 485千円 |
| 機械装置 | 33,214千円 |
| 土地 | 1,115,887千円 |
| 投資有価証券 | 214,508千円 |
4. 保証債務 36,869千円
5. 受取手形割引高 250,395千円
6. 受取手形裏書譲渡高 50,821千円
7. 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、型枠、電子計算機及びその周辺機器、その他の事務用機器、ソフトウェアの一部については、リース契約により使用しております。
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 65,468千円

Ⅲ 損益計算書関係注記

1. 子会社との取引高
 売 上 高 8, 2 7 6 千円
 仕 入 高 1, 4 1 6, 4 5 6 千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、 2 1, 5 2 8 千円であります。
3. 1株当たりの当期純利益 8 5 円 6 3 銭

利益処分表

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	83,435,345
任 意 積 立 金 取 崩 額	
特 別 消 却 準 備 金 取 崩 額	2,786,970
計	86,222,315
これをつぎのとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	86,222,315

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

(千円未満切捨)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,535,540	流 動 負 債	3,212,209
現金及び預金	845,691	支払手形及び買掛金	2,233,864
受取手形及び売掛金	4,409,690	短期借入金	200,000
有価証券	799	未払金	574,649
たな卸資産	1,318,341	未払法人税等	22,652
その他の	70,459	賞与引当金	61,890
貸倒引当金△	109,442	その他	119,153
固 定 資 産	3,092,449	固 定 負 債	5,162,269
有形固定資産	2,767,065	長期借入金	4,638,600
建物及び構築物	837,435	退職給付引当金	467,820
機械装置及び運搬具	555,307	繰延税金負債	48,540
土地	1,178,109	その他	7,308
建設仮勘定	14,078		
その他	182,134	負 債 合 計	8,374,479
無形固定資産	37,349	少 数 株 主 持 分	
投資その他の資産	288,035	少数株主持分	1,489
投資有価証券	231,606	資 本 の 部	
その他	335,525	資本金	800,000
貸倒引当金△	279,097	資本剰余金	300,000
		利益剰余金	97,683
		株式等評価差額金	65,468
		自己株式△	11,129
		資 本 合 計	1,252,022
資 産 合 計	9,627,990	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	9,627,990

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 平成17年4月 1日 〕
〔 至 平成18年3月31日 〕

(千円未満切捨)

科 目	金	額
〔 経常損益の部 〕		
営業損益の部		
営業収益		11,231,804
売上高		
営業費用	8,113,411	
売上原価	2,632,730	10,746,141
販売費及び一般管理費		
営業利益		485,663
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,041	
保険配当金収入	6,326	
鉄屑処分収入	11,698	
その他の営業外収益	85,112	106,179
営業外費用		
支払利息	78,460	
その他の営業外費用	9,755	88,216
経常利益		503,625
〔 特別損益の部 〕		
特別利益		
固定資産売却益	3,412	
投資有価証券売却益	28,731	32,143
特別損失		
固定資産売却損	850	
固定資産除却損	56,191	
たな卸資産評価損	32,565	
災害損失	22,807	
業務契約解約損	13,000	
その他の特別損失	1,663	127,077
税金等調整前当期純利益		408,692
法人税、住民税及び事業税		17,518
法人税等調整額		△ 1,694
少数株主利益		810
当期純利益		392,058

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子法人等は、全て連結しております。

連結子法人等の数 3社

連結子法人等の名称

有限会社ヤマウ・アサヒ

有限会社ヤマウトラスト

有限会社ネオトラスト

有限会社ネオトラストは、新規設立により連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの …… 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品 … 総平均法による原価法

b 貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用…定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

a 一般債権 …貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

…個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結子法人等の資産及び負債の評価方法

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

(7) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額の重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括償却しております。

II 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6, 267, 621千円
2. 担保に供している資産	
受取手形	100, 101千円
建物及び構築物	581, 040千円
機械装置及び運搬具	33, 214千円
土地	1, 115, 887千円
投資有価証券	214, 508千円
3. 保証債務	23, 403千円
4. 受取手形割引高	250, 395千円
5. 受取手形裏書譲渡高	58, 039千円

III 連結損益計算書関係注記

1株当たりの当期純利益	86円98銭
-------------	--------